



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二
(氏名) 加藤 淳
配当支払開始予定日

TEL 052-950-7500
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,825	26.8	281	55.5	279	58.6	221	41.4
26年3月期	2,227	17.2	181	172.8	176	201.0	156	296.6

(注) 包括利益 27年3月期 224百万円 (44.1%) 26年3月期 156百万円 (261.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	47.97	—	15.3	9.7	10.0
26年3月期	33.93	—	12.3	6.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	2,986	1,543	51.5	334.09
26年3月期	2,766	1,346	48.6	291.67

(参考) 自己資本 27年3月期 1,539百万円 26年3月期 1,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	424	△137	△155	1,004
26年3月期	346	△85	△25	873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	27	17.7	2.2
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	36	16.7	2.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	3,000	6.2	285	1.1	280	0.2	185	△16.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,699,600 株	26年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	92,579 株	26年3月期	92,556 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,607,023 株	26年3月期	4,607,044 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,825	26.8	264	51.3	261	54.7	212	39.8
26年3月期	2,227	17.2	175	181.6	169	212.0	151	316.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.03	—
26年3月期	32.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,957	1,525	51.6	331.03
26年3月期	2,757	1,338	48.5	290.55

(参考) 自己資本 27年3月期 1,525百万円 26年3月期 1,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、平成26年4月の消費税率改定等の影響もあり、個人消費については本格的な回復には至らず、景気回復の遅れが見られました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、マイクロソフトによるWindowsXPサポート終了に伴うパソコンの入れ替え需要は一段落しましたが、設備投資に係る税制優遇策の実施もあり、三次元計測機等新たな計測機を含めた測量機器を中心とした設備投資実施への流れが見られる状況となりました。また、IT分野においては、自動走行運転技術の確立に向けた様々な実証実験が各方面で進められる中、当社が保有する技術やノウハウが高い関心を寄せられる状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、ライカジオシステムズ株式会社(以下、ライカ)の最新計測機器とを組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進め、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」の導入提案を進めてまいりました。また、政府が進める国土強靱化計画のもと全国自治体が実施する社会インフラの総点検事業は順調に進み、特に道路関係の点検業務に向けた高精度三次元システム(以下、MMS)利活用の有用性が評価された結果、当該業務に係る計測案件が増加するとともに、当社が内閣府より受託した「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査」業務を初めとして自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面において、その実現に向けた実証実験が行われ、高精度三次元地図情報や当社が創業来培ってきた高精度に位置情報を求める演算技術の需要が加速的に伸びてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、MMSや最新の測量計測機器を組み合わせたシステムの販売が好調だったことに加え、高精度三次元地図に係る受託業務が好調に推移したことにより、2,825百万円(前年同期比26.8%増)となり、営業利益は高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備したことに加え、全社的なコスト管理を徹底したことにより、281百万円(前年同期比55.5%増)となりました。また、当連結会計年度より繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度において繰延税金資産を29百万円計上したことにより、当期純利益は221百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から実施した社内管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

セグメント別においては、次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、マイクロソフトによるWindowsXPサポート終了と合わせ、ハード機器の出荷は一段落しましたが、主力製品「Wingシリーズ」の現行製品である「Wingneo INFINITY」とライカの最新計測機器を組み合わせ、測定の観測業務をさらに効率化する「新しい三次元測量」をキーワードにしたソリューションの導入提案を継続して実施するとともに、当連結会計年度第3四半期からは最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」の販売に向けた先行導入提案を積極的に実施致しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,636百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は402百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、国土強靱化計画のもと全国自治体が実施する社会インフラの総点検事業の進捗により計測受注が増加すると共に、全国で開催しました「アイサンフェア2014」等の展示会においてMMS実機を展示する等、三次元計測に係る技術提案を進め、当社グループが保有する三次元計測技術の普及を図ってまいりました。また、IT業界に向けては、国立大学法人名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループである「アーバンドライブWG」を設立し、自動運転システム技術の確立に向けた様々な実証実験を産学官と連携して進めるとともに、内閣府より受託した「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の

方向性に関する調査・検討における衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査」業務等、研究開発や実証実験等を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,145百万円(前年同期比118.1%増)となり、当セグメント利益(営業利益)は82百万円(前年同期比388.0%増)となりました。

③その他

その他事業の売上高は43百万円(前年同期比16.0%減)となりましたが、当セグメント利益(営業損失)は▲0百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の見通しといたしましては、当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場において、公共投資が引き続き堅調に推移すると予測され、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた首都圏を中心とする民間工事は増加傾向にありますが、建設業界を中心とした人手不足は、測量市場でも同様の傾向であり、引き続き予断の許さない状況といえます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当事業年度に実施しました経営組織の再構築をさらに有効なものとするべく修正を行い、成長市場への経営資源の選択と集中を進めてまいります。研究開発部門においては、研究開発投資による収益性を高めるべく取り組んでまいります。管理部門におきましては、様々な社内業務をITの利活用により生産性を高めるべく必要な設備投資を実施し、経営資源の効果的活用を実現する組織体を引き続き目指してまいります。

次期におけるセグメント別の見通しは以下の通りです。

測地ソリューション事業においては、主力製品「Wingneo INFINITY」とライカの最新計測機器を組み合わせ、お客様の業務をトータルにソリューションすることで、測量業務の効率化サポートする事業展開を進めてまいります。全国各地で測量・位置情報に関する最新ソリューションを各地域のお客様に紹介するフェアを開催し、最新ソリューションの成約を目指してまいります。G空間ソリューション事業においては、MMSを用いて作成される高精度三次元地図作成や準天頂衛星を利用し求める高精度位置情報の算出する当社技術が各方面で認知され、更に拡大すると見込まれる需要に対応すべくビジネスモデルの再構築を進めるとともに、前事業年度から研究を続けてまいりました三次元データを効率化するソフトウェアのリリースを目指してまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高3,000百万円(当期比6.2%増)、営業利益285百万円(当期比1.1%増)、経常利益280百万円(当期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益185百万円(当期比16.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて219百万円増加し、2,986百万円となりました。このうち、流動資産は2,074百万円となり、その内訳は現金及び預金が1,084百万円等であり、また、固定資産は911百万円となり、その内訳は有形固定資産が640百万円、ソフトウェア製品を初めとする無形固定資産が77百万円、投資その他の資産が192百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、1,442百万円となりました。このうち流動負債は1,085百万円となりました。長期借入金をはじめとする固定負債は356百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、1,543百万円となりました。これは主に当期純利益の計上221百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は334円09銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は424百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が277百万円、減価償却費が120百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金が137百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得108百万円、無形固定資産の取得32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は155百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出82百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	53.9	51.7	48.1	48.6	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	49.3	41.1	146.2	322.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.9	—	2.7	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.9	—	17.2	48.2	63.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、業績に従った成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、一時的な経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しています。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%を目標としますが、当面は2018年準天頂衛星4機体制時代を見据えた積極的な先行投資を継続し、実施する観点より、配当性向は25%程度を目標に、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、平成27年3月期の連結業績が予想を上回る見通しとなったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は、1株当たり8円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に係るリスク要因として、可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

①測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を当社の人的、金銭的コストの大半を投じ活動を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

②特定の供給元への依存について

当社グループは各種計測機器の供給に関して、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると計測機器販売のみならず、当社が手がける高精度三次元計測事業にも支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③高精度三次元地図作成受託業務への対応について

高精度三次元地図作成の受託業務に関して、計測機器の特徴から計測が可能な時間、天候が限定されます。特に年度末に納品を行う業務が集中する傾向にあり、そのための作業時期が冬場に集中し、その場合、1日に計測可能な時間が短時間であること、降雪の可能性のある地域では天候に業務が左右され、契約の納品時期に影響を及ぼすことがあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

④高額商材の販売について

高精度三次元計測機器であるMMS車両の1商談あたりの取引単価が50百万円以上となります。本商材の販売実績が計画値と乖離することにより、当社グループの業績予想に影響を与える場合があります。

⑤経営成績の季節的変動について

当社グループの各事業は季節による需要の変動が大きく、第4四半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近3ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する各四半期の売上高の比率は下表のとおりとなっております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
直近3ヵ年 売上高比率	18.16%	19.28%	21.65%	40.91%

⑥急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応が求められます。また、基本ソフトウェア(OS)に関してもマイクロソフトのWindowsを搭載したパソコンからGoogleのAndroidやアップルのiOSなどのOSが普及するとともに業務用の機器もパソコンから、タブレット、スマートフォンへの移行も進み、その対応が必要となります。各OSへの対応並びにバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の双方が存在します。これらについて当社は顧問弁護士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

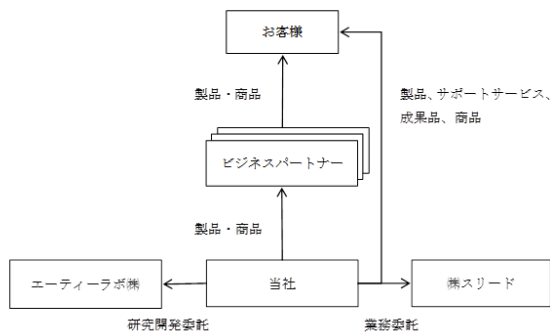
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(アイサンテクノロジー(株))及び子会社2社により構成されており、測地ソリューション事業とG空間ソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業のうち、測地ソリューション事業は、測量設計並びに登記測量に係る業務をトータルでソリューションすべく、CADシステム「WingNeoINFINITY(ウイングネオ インフィニティ)」を中心とした測地系測量ソフトウェアの開発・販売、及びそれらに付帯するサポートサービス、並びに位置情報解析技術をコアとしたソフトウェア等を、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。また、測量現場の作業の効率化を進めるべく測量計測機器を含めたモバイルシステムの提案及び営業の強化を図り、お客様の業務の効率化に貢献してまいります。一方のG空間ソリューション事業は、高精度三次元地図の作成及びMMS車両販売を行っております。高精度三次元地図は道路、トンネル等の社会インフラの維持管理を目的とした利用のほか、自動走行を支援する目的として自動車産業の分野でも利用が始まっております。

子会社のエーティラボ株式会社は、MMSや3Dスキャナ等を用いて取得する3次元の点群データを扱い、後処理を行うソフトウェアを始め、新技術に対応すべく様々な研究開発を行っております。株式会社スリードは、当社が受託した高精度三次元計測業務を委託し、成果品の作成を行い、当社へ納品を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是
知恵 それは無限の資産
実行 知恵は実行して実を結ぶ
貢献 実を結んで社会に貢献

当社グループは、創業以来一貫して追求して来た「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・登記測量の市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェアを提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社グループは、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社グループにおける最大の財産とした理念のもと、創業以来一貫してソフトウェアの開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェアの開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得るとともに、自動車産業を中心とする新たな分野において測量に係る計算を利用し、新たな事業を構築することは、当社が目標とする「ソフトウェアの提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンブランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かなソフトウェア開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は「三次元計測機器の台頭」「準天頂衛星本格的運用の開始」「2020年を目指した自動車運転への自動車産業での実用化の取り組み」など急速に変革が進んでおり、当社グループもその環境へいち早く対応するために様々な先行投資を進めております。以上より目標とする経営指標は売上高営業利益率を中期的目標として10%の確保を、長期的目標としては20%の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、測量をソフトウェアでソリューションするメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新のWeb環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様の業務の効率化を実現することが当社グループに課せられたミッションであるとの認識のもと、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報を利活用する社会インフラの実現に向けて、MMSによる高精度位置情報の取得業務及び高精度位置情報の利活用を具体的に実現するソフトウェアの積極的な先行研究を進めてまいります。また、これまでの専用CADシステムにおける開発思想に更なる研磨を進め、お客様がノンストレスでオペレーションできるシステムの開発を目指し、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の各種法令対応、機能強化を図ってまいります。同時に、当社の強みである「測量」のコア技術を自動車産業を中心とした新たな分野へ展開し、事業の拡大を目指してまいります。

また、高精度三次元計測業務においても、従来の道路を中心とした屋外での三次元計測受託業務に加え、国土交通省を中心に屋内三次元モデリングの整備が推進され、そのニーズが急速に拡大してきております分野に参入し、屋内外の総合的な三次元計測事業を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいIT業界において、これまで測量市場を牽引してきた最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、高度経済成長期に整備された道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、顧客ニーズの変化に対し、迅速かつ的確に時代背景に合わせて製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題として捉えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」に全うしてまいります。

事業セグメント別及び研究開発部門、間接部門における対処すべき課題は以下の通りです。

(測地ソリューション事業)

本事業では測量・不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客とし活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査

士の個人会員数ともに減少傾向にあります。その中でも着実に市場に対して測量計測機器、測地ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品・サービスの提案を強化していく必要があります。

(G空間ソリューション事業)

加速度的に需要が増加する高精度三次元計測受託業務においては、計測受託から成果品作成に至るビジネスモデルを再構築することで利益率の向上を目指す必要があります。

また、従来の屋外を中心とした計測業務から、屋内を含めたトータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制を構築する必要があります。

(研究開発部門)

2018年準天頂衛星本格運用時代に向けて、当社が培ってきた技術を各方面で生かすべく、対応する製品開発及びサービスを実現すべく、より具現化した研究開発活動に今まで以上に邁進する体制が必要となります。

また、研究開発投資が当社グループの収益に貢献すべく、その活動の成果を明確にし、より効率的な活動を行っていく必要があります。

(間接部門)

各項目にて述べた課題を克服すべく、昨年実施いたしました経営組織の定着・安定化を継続しつつ、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、平成28年1月より運用されますマイナンバー制度に関して、従来の営業秘密情報、個人情報に加え、その情報の適切な管理・運用体制を再構築し、漏洩事故のない体制を築いてまいります。

また、社内の様々な業務のIT化を推進し、間接部門の生産性を高めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも測量業務をソフトウェアから測量計測機器までトータルでソリューションする国内唯一の企業として、市場での存在を確かなものとし、あわせて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をよりいっそう充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、及び財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,845	1,084,863
受取手形及び売掛金	654,751	812,226
商品及び製品	72,772	35,830
仕掛品	49,144	67,061
繰延税金資産	-	29,338
その他	60,298	49,491
貸倒引当金	△2,600	△4,233
流動資産合計	1,788,211	2,074,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,186	281,131
減価償却累計額	△100,621	△100,992
建物及び構築物(純額)	173,564	180,139
土地	341,789	341,789
リース資産	81,950	65,645
減価償却累計額	△20,115	△29,253
リース資産(純額)	61,834	36,392
建設仮勘定	44,365	-
その他	118,320	165,692
減価償却累計額	△42,301	△83,097
その他(純額)	76,019	82,594
有形固定資産合計	697,572	640,916
無形固定資産		
ソフトウェア製品	71,966	56,648
リース資産	1,035	-
その他	18,661	21,323
無形固定資産合計	91,663	77,971
投資その他の資産		
投資有価証券	28,695	22,391
その他	162,323	170,191
貸倒引当金	△1,645	-
投資その他の資産合計	189,373	192,582
固定資産合計	978,610	911,470
資産合計	2,766,822	2,986,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,498	579,545
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	48,560
リース債務	38,826	23,095
未払法人税等	15,491	76,914
前受金	137,882	148,138
賞与引当金	17,416	46,758
その他	283,114	142,962
流動負債合計	986,309	1,085,974
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	194,320	145,760
リース債務	49,887	29,583
繰延税金負債	1,458	1,741
退職給付に係る負債	117,332	129,581
その他	11,411	9,981
固定負債合計	434,410	356,647
負債合計	1,420,720	1,442,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	273,772	467,144
自己株式	△12,349	△12,373
株主資本合計	1,342,126	1,535,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,689
その他の包括利益累計額合計	1,609	3,689
少数株主持分	2,366	4,262
純資産合計	1,346,102	1,543,427
負債純資産合計	2,766,822	2,986,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,227,348	2,825,071
売上原価	951,747	1,584,652
売上総利益	1,275,600	1,240,418
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	12,426	13,547
貸倒引当金繰入額	△653	1,675
給料手当及び賞与	369,327	306,155
研究開発費	121,415	158,359
その他	591,857	478,818
販売費及び一般管理費合計	1,094,373	958,558
営業利益	181,226	281,860
営業外収益		
受取利息	1,365	1,678
受取配当金	327	343
消費税差額	622	507
助成金収入	—	1,726
その他	396	703
営業外収益合計	2,711	4,958
営業外費用		
支払利息	7,317	6,657
その他	425	640
営業外費用合計	7,743	7,297
経常利益	176,195	279,521
特別損失		
固定資産除売却損	175	1,726
特別損失合計	175	1,726
税金等調整前当期純利益	176,019	277,794
法人税、住民税及び事業税	18,650	84,222
法人税等調整額	—	△29,338
法人税等合計	18,650	54,883
少数株主損益調整前当期純利益	157,369	222,910
少数株主利益	1,050	1,896
当期純利益	156,319	221,014

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,369	222,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,215	2,080
その他の包括利益合計	△1,215	2,080
包括利益	156,154	224,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,104	223,094
少数株主に係る包括利益	1,050	1,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	131,274	△12,349	1,199,628
当期変動額					
剰余金の配当			△13,821		△13,821
当期純利益			156,319		156,319
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,498	—	142,498
当期末残高	520,840	559,863	273,772	△12,349	1,342,126

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,824	2,824	1,315	1,203,769
当期変動額				
剰余金の配当				△13,821
当期純利益				156,319
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,215	△1,215	1,050	△165
当期変動額合計	△1,215	△1,215	1,050	142,333
当期末残高	1,609	1,609	2,366	1,346,102

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	273,772	△12,349	1,342,126
当期変動額					
剰余金の配当			△27,642		△27,642
当期純利益			221,014		221,014
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	193,371	△23	193,348
当期末残高	520,840	559,863	467,144	△12,373	1,535,475

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,609	1,609	2,366	1,346,102
当期変動額				
剰余金の配当				△27,642
当期純利益				221,014
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,080	2,080	1,896	3,976
当期変動額合計	2,080	2,080	1,896	197,324
当期末残高	3,689	3,689	4,262	1,543,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,019	277,794
減価償却費	83,666	120,830
受取利息及び受取配当金	△1,693	△2,021
支払利息	7,317	6,657
売上債権の増減額 (△は増加)	181,611	△157,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,488	19,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,667	188,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,849	29,341
前受金の増減額 (△は減少)	8,421	10,256
未払金の増減額 (△は減少)	83,502	△90,913
その他	△11,102	50,846
小計	374,738	452,387
利息及び配当金の受取額	1,315	1,734
利息の支払額	△7,185	△6,665
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,491	△22,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,377	424,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,839	△108,286
無形固定資産の取得による支出	△61,760	△32,248
投資有価証券の取得による支出	△141	-
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
その他	△2,648	△7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,390	△137,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△64,570	△82,080
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△13,955	△27,592
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,590	△26,103
その他	-	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,115	△155,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,871	131,018
現金及び現金同等物の期首残高	637,973	873,845
現金及び現金同等物の期末残高	873,845	1,004,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは事業本部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

当連結会計年度において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを従来の「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,650,254	525,186	2,175,441	51,906	2,227,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,650,254	525,186	2,175,441	51,906	2,227,348
セグメント利益	417,656	16,994	434,651	11,106	445,758
その他の項目					
減価償却費	29,513	37,546	67,059	8,647	75,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,636,035	1,145,440	2,781,475	43,595	2,825,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,636,035	1,145,440	2,781,475	43,595	2,825,071
セグメント利益	402,948	82,928	485,876	△321	485,555
その他の項目 減価償却費	44,535	63,724	108,259	7,834	116,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	434,651	485,876
「その他」の区分の利益又は損失(△)	11,106	△321
全社費用(注)	△264,531	△203,695
連結財務諸表の営業利益	181,226	281,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	67,059	108,259	8,647	7,834	6,026	4,735	81,733	120,830

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 291円67銭	1. 1株当たり純資産額 334円09銭
2. 1株当たり当期純利益金額 33円93銭	2. 1株当たり当期純利益金額 47円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	156,319	221,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,319	221,014
期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,536	1,041,916
受取手形	142,395	142,351
売掛金	512,355	669,875
リース投資資産	9,068	12,123
商品及び製品	72,772	35,830
仕掛品	49,144	67,080
前払費用	24,704	25,854
未収入金	17,726	7,063
繰延税金資産	—	28,094
その他	8,406	3,790
貸倒引当金	△2,600	△4,233
流動資産合計	1,766,510	2,029,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,079	179,710
構築物	485	429
工具、器具及び備品	71,720	78,334
車両運搬具	1,247	2,189
土地	341,789	341,789
リース資産	61,834	36,392
その他	3,051	1,830
建設仮勘定	44,365	—
有形固定資産合計	697,572	640,675
無形固定資産		
電話加入権	1,584	1,584
ソフトウェア製品	71,966	60,201
ソフトウェア仮勘定	428	4,583
ソフトウェア	16,645	15,154
特許権	2	1
リース資産	1,035	—
無形固定資産合計	91,663	81,525
投資その他の資産		
投資有価証券	28,695	22,391
関係会社株式	16,000	16,000
従業員長期貸付金	526	612
長期前払費用	262	166
保険積立金	640	719
会員権	2,600	2,600
長期預金	100,000	100,000
リース投資資産	15,415	19,989
差入保証金	37,698	43,453
破産更生債権等	1,645	—
貸倒引当金	△1,645	—
投資その他の資産合計	201,839	205,932
固定資産合計	991,076	928,133
資産合計	2,757,586	2,957,879

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,665	123,990
買掛金	305,009	462,655
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	48,560
リース債務	38,826	23,095
未払金	201,989	41,838
未払法人税等	14,556	69,178
未払消費税等	—	60,892
未払費用	73,971	30,127
前受金	137,882	148,138
預り金	3,474	3,679
賞与引当金	17,245	43,685
その他	1,888	308
流動負債合計	984,589	1,076,150
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	194,320	145,760
リース債務	49,887	29,583
長期預り保証金	5,006	5,256
繰延税金負債	1,458	1,741
退職給付引当金	117,332	129,581
その他	6,405	4,725
固定負債合計	434,410	356,647
負債合計	1,419,000	1,432,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	243,422	427,861
利益剰余金合計	268,622	453,061
自己株式	△12,349	△12,373
株主資本合計	1,336,976	1,521,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,689
評価・換算差額等合計	1,609	3,689
純資産合計	1,338,586	1,525,081
負債純資産合計	2,757,586	2,957,879

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,227,248	2,825,071
売上原価	958,578	1,587,695
売上総利益	1,268,669	1,237,376
販売費及び一般管理費	1,093,656	972,636
営業利益	175,013	264,739
営業外収益		
受取利息	1,361	1,673
受取配当金	327	343
助成金収入	—	1,726
その他	360	703
営業外収益合計	2,049	4,446
営業外費用		
支払利息	5,908	5,549
社債利息	1,409	1,108
社債保証料	425	335
その他	—	304
営業外費用合計	7,743	7,297
経常利益	169,319	261,888
特別損失		
固定資産除売却損	175	1,726
特別損失合計	175	1,726
税引前当期純利益	169,144	260,161
法人税、住民税及び事業税	17,406	76,175
法人税等調整額		△28,094
法人税等合計	17,406	48,080
当期純利益	151,737	212,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	105,506	130,706	△12,349	1,199,060
当期変動額									
剰余金の配当						△13,821	△13,821		△13,821
当期純利益						151,737	151,737		151,737
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	137,916	137,916	-	137,916
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	243,422	268,622	△12,349	1,336,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,824	2,824	1,201,885
当期変動額			
剰余金の配当			△13,821
当期純利益			151,737
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,215	△1,215	△1,215
当期変動額合計	△1,215	△1,215	136,701
当期末残高	1,609	1,609	1,338,586

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	243,422	268,622	△12,349	1,336,976
当期変動額									
剰余金の配当						△27,642	△27,642		△27,642
当期純利益						212,081	212,081		212,081
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	184,438	184,438	△23	184,415
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	427,861	453,061	△12,373	1,521,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,609	1,609	1,338,586
当期変動額			
剰余金の配当			△27,642
当期純利益			212,081
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,080	2,080	2,080
当期変動額合計	2,080	2,080	186,495
当期末残高	3,689	3,689	1,525,081